

目標の進捗状況報告書

(2012年度・大学)

担当部局は ☆印の箇所を記入してください。

I. 評価項目・要素と担当部局

本シートでの自己点検・評価を行う部局と項目・要素は次のとおりである。

対象部局	統括部局：財務部	担当部局：財務部・（内部監査室）・研究推進社会連携機構
大項目	12 管理運営・財務 《全学的な視点》	
中項目	12.2 財務	
小項目	12.2.1 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。	
要素	中・長期的な財政計画の立案【担当部局：財務部】	
	科学研究費補助金、受託研究費の外部資金等の受け入れ状況【担当部局：研究推進社会連携機構】	
	消費収支計算書関係比率および貸借対照表関係比率の適切性【担当部局：財務部】	
小項目	12.2.2 予算編成および予算執行は適切に行っているか。【担当部局：財務部（内部監査室）】	
要素	予算編成の適切性と執行ルールの明確性、決算の内部監査	
	予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの確立	

II. 目標の進捗評価と進捗状況報告(2012.4.30現在の進捗状況報告)

《進捗評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の自己評価を行っている。

進捗評価はA、B、C、Dの4段階とし、2012年4月30日現在における目標の達成度評価(2013年度の達成に対してどこまで進んだかの評価)を行った。A、B、C、D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
- B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
- C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
- D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 強固な財政基盤を確保するため、以下の目標を設定する。 ① 帰属収支差額比率：10.5% ② 純人件費比率：52.3% (過去5年間平均) ※消費収支計算における帰属収入に占める人件費の割合 ③ 総人件費比率：56.4% (過去5年間平均) ※消費収支計算における帰属収入に占める人件費および業務委託費の割合 ④ 教育研究経費比率：33.0%程度を維持 ⑤ 寄付金比率：3.0% (2007年度全国平均) を目指す	→①帰属収支差額比率、②純人件費比率、③総人件費比率、④教育研究経費比率、⑤寄付金比率	C	C	C		
	→事業評価結果に基づく予算事前折衝の導入	D	D	D		
	→内部監査の結果、指摘・提言に対する改善状況	A	A	A		
				☆		
2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

《進捗状況》

目標の進捗状況について次のとおり簡単に説明する。

<p>★</p> <p>目標1</p>	<p>1. 財務・業務改革本部において、強固な財務基盤の確立のため、実現可能性のある健全な財務評価指標（目標値）を、2010年度に再設定した。</p> <p>2011年度の帰属収支差額比率は、12.9%（単年度の特異要因である退職給与引当金特別繰入額を除いた数値）となり、前年度の11.5%（学校法人千里国際学園との合併に伴い承継した合併受入差額を除いた数値）に引き続き目標を上回った。寄付金比率については2.5%と目標に届いていない。2011年度前半までは震災の関係から募金活動を自粛したことが収入が伸びなかった要因のひとつと考えられるが、今後は2014年度までの創立125周年記念事業の実施にあわせて、より一層、募金活動を促進することによって収入増を目指す。</p> <p>支出面では、退職給与引当金特別繰入額を除いた2011年度の純人件費比率は52.3%、総人件費比率は58.2%と目標内におさまっている。教育研究経費比率については新中期計画での経費増を見込んで、2009年度以降経費削減に取り組んできたが、2011年度は新中期計画での経費が想定を下回っていたため、同比率は30.9%となり、目標の33%程度を下回っているが、今後、新中期計画のすべての施策を実施する時には改善すると見込んでいる。</p> <p>2. 事業評価結果に基づく予算事前折衝の導入については、内部監査室にて一部の事業計画を対象に事業評価・検証を実施しているが、事業評価制度と予算制度をリンクさせるには、毎年度、すべて部局が評価調書を提出し、その検証を行う必要があるため、現行の内部監査室体制では実現不可能である。また、試行的に「予算の事前折衝制度」を主要業務に限定して実施するとした場合でも、予算責任者と理事者側の代表者（常務理事、財務担当常任理事、他）の間で事前折衝を行うことについて、法人内で理解が得られていない状況にある。</p> <p>しかし、学院が持続的に発展するための強固な財務基盤を確立するためには、これまで以上に経費削減や既存事業の見直し等に取り組む、新規事業の財源を捻出する原則を徹底していかなければならない。教職員の学校経営や財政状況に関する理解を促進し、事業評価結果を次年度予算に反映させる仕組みづくりの必要性を提示し続けることで制度導入を目指す。</p>
<p>目標2</p>	<p>2011年度の内部監査については、5部局を対象とした部局ごとの業務・会計監査、11事業計画を対象に事業の評価・検証および科学研究費補助金・受託研究費事業の監査を実施した。各部局からは図書管理、規程等の整備、博物館開設準備状況、学外施設との連携協力状況、大学院入学定員確保、補助金等外部資金獲得、予算執行の適正化等について改善に向けての回答があった。</p>
<p>備考</p>	

《評価指標データ》

（特定項目データ）本項目は数量的なデータによる評価（現状分析）が可能のため、次のとおり指標を定め経年比較している。

	単位	2007	2008	2009	2010	2011	備考
指標1 帰属収支差額の帰属収入に占める割合 (帰属収支差額比率)	%	11.0	8.4	33.8 (8.8)	25.5 (11.5)	6.2	帰属収支差額(帰属収入-消費支出) ÷帰属収入
指標2 翌年度繰越消費支出超過額の帰属収入に占める割合	%	-19.4	-23.9	-16.8	-22.9	-25.1	翌年度繰越消費収支差額÷帰属収入合計
指標3 (純)人件費比率	%	51.2	52.1	37.9 (52.3)	44.9 (53.3)	59.1	人件費÷帰属収入
指標4 人件費依存率	%	69.6	70.4	69.6	70.8	76.9	人件費÷学生生徒納付金
指標5 教育研究経費比率	%	33.4	34.6	25.4 (35.1)	26.4 (31.3)	30.9	教育研究経費÷帰属収入
指標6 管理経費比率	%	3.5	3.2	2.1 (2.9)	2.4 (2.8)	2.9	管理経費÷帰属収入
指標7 借入金等利息比率	%	0.6	0.6	0.4 (0.5)	0.4 (0.4)	0.4	借入金利息÷帰属収入
指標8 消費支出比率	%	89.0	91.6	66.2 (91.2)	74.5 (88.5)	93.8	消費支出÷帰属収入
指標9 消費収支比率	%	107.6	105.9	101.8 (101.9)	107.0 (138.3)	98.4	消費支出÷消費収入
指標10 学生生徒等納付金比率	%	73.5	74.0	54.5 (75.1)	63.5 (75.3)	76.8	学生生徒納付金÷帰属収入
指標11 寄付金比率	%	1.5	1.6	1.5 (2.1)	1.9 (2.3)	2.5	寄付金÷帰属収入
指標12 補助金比率	%	11.6	12.0	8.6 (11.8)	10.4 (12.3)	11.1	補助金÷帰属収入
指標13 基本金組入れ率	%	17.3	13.6	35.0 (10.5)	30.4 (36.1)	4.6	基本金組入額÷帰属収入
指標14 減価償却費比率	%	9.3	9.7	10.5	10.3	9.0	減価償却費÷消費支出

注1) 指標3～14について「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書(法人全体のもの)から算出。

注2) 2009年度の下段の()内の比率は、学校法人聖和大学との合併に伴う「合併受入差額」および「基本金受入額」を除いて算出。

注3) 2010年度の下段の()内の比率は、千里国際学園との合併に伴う「合併受入差額」および「基本金受入額」を除いて算出。